

# 洛西平和ネット

発行2019年2月19日  
事務局 TEL・FAX  
075-874-4876  
あなたも憲法九条  
を守る運動に参加し  
てください。

西京九条の会連絡会  
HPをご覧ください。

9zyo.com

## 耐用年数10年のひびく

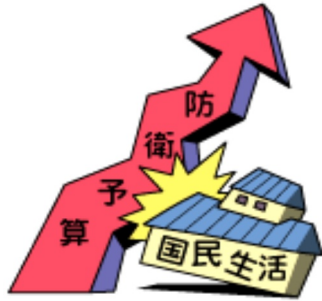
日本はアメリカの出撃基地で良いのでしょうか。安倍政権が買おうとしているF35戦闘機にはまだ欠陥が改善されていません。トランプ大統領の言いなりになって、欠陥だらけの高額な兵器をアメリカ軍需産業の「言い値」で購入、納期も、契約解除条件もアメリカ任せ。保障もあいまい、クレームは有料修理。

しかも耐用年数が戦闘機は30年が標準であるのに、たった10年程度とんでもない不良品を買わされる事になりそうです。



事実上の空母「いずも」

買った兵器はほとんど海外でアメリカ軍と共に運用する「集団的自衛権」用ではないでしょうか。運用経費込みで6千億円もかかるイージスアショアはアメリカを狙うミサイルを撃墜するためのもので、日本の経費で、アメリカを守る。日本の「専守防衛」にならない事は明らかです。



## ひどい 辺野古の基地に2兆円

アメリカ軍が沖縄県民を強制収容場に入れて、その間に住民を無視して銃剣とブルトナーで勝手につくったのが普天飛行場です。

この飛行場が「世界一危険」として移設先を探して、最終的に辺野古の海を埋め立てて、より広い飛行場を作ろうとしています。

戦後73年も立って、未だに占領状態にあるのが沖縄の現実です。安倍総理は「沖縄県民の心に寄り添う」と、歯の浮くような言葉で美しい海を無理矢理埋め立て、2兆円も国費を使ってアメリカに奉仕する、一体どこの総理大臣なんでしょうか。

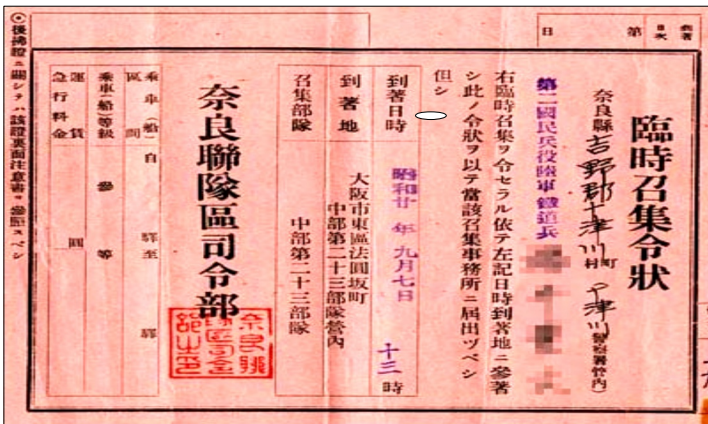
## 日本会議の指示だった 京都市の名簿提供

京都市が自衛隊に18歳と22歳の若者2万8千人もの名簿をタックシールにして自衛隊に提供。自衛隊は名簿を使いダイレクトメールを若者宛に送る計画が市議会でも大問題になっています。「戦争法」強行採決から危機感を持った若者の自衛隊受驗が減っています。

昨年12月に開かれたアジア太平洋戦争は正しい戦争だったと今でも主張する改憲団体「日本会議」系の集会で配られたピラそのままだが2月10日の自民党大会での安倍総理発言「自衛隊募集を6割の自治体が反対している」になり、また、国会質疑で「自衛隊員のこともが父親に自衛隊は憲法違反なの？」と云ったことを引き合いに「自衛隊を憲法に書き加え違憲状態を無くす」事につながります。

安倍総理は自民党の方針より「日本会議」のウソとでたための方針に従っていました。このような方針に京都市が従っているとすれば重大です。

## 赤紙が来る時代に戻させない



# 世界から総スキャン・原発は廃炉しかない



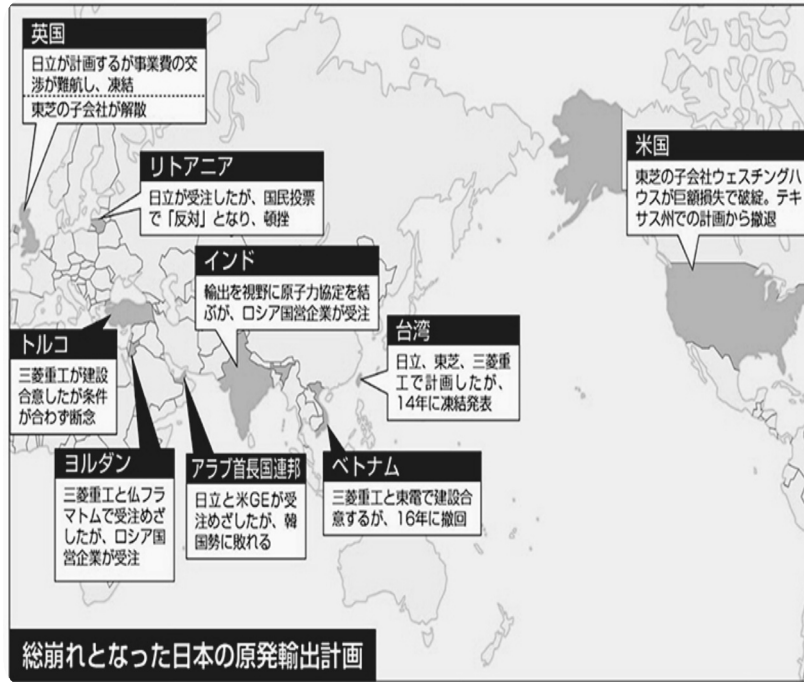
市民と野党の共闘で国民が立ち上がれば安倍内閣の終わりの始まりが7月参議院選挙で実現します。



参議院選挙で3分の2を取りささない野党共闘こそ勝利の方程式

	議席数	2019年改選数	2019年非改選	3分の2必要数	21人区(31)2013当選数	1人区(32)2016当選数
自・公・維	169	92	77	87	30	21
野党統一					1	11

参議院定数が3増え245議席 3分の2は164議席以上改憲派を7月の参議院選挙で5議席以上減らせば憲法改悪の国会発議が出来なくなります。1人区の野党統一で2016年選挙を再現すれば安倍内閣の野望は挫折。衆議院同時選挙なら、衆議院でも野党共闘で安倍政治を終わらすことも可能です。



総崩れとなった日本の原発輸出計画

安倍政権が鳴り物入りで推進してきた原発輸出が完全に破綻しました。安全対策費が膨大になりビジネスとしても成り立たないためです。

## 安倍総理の野望挫折

**生産性奪った非正規労働**

日経連(当時)は1995年、「新時代の日本的経営」を発表、小泉内閣の時、竹中大臣(現パソナ会長)らが「規制緩和」と称して非正規労働者を拡大し、日本の若者を苦しめてきました。

この低賃金制度が日本経済を不景気に落とし、少子高齢化に拍車をかけました。

日本再生には大幅賃上げで若者に希望と未来を持つてもらわなければならない。

大企業の増え続ける内部留保金の一部を賃金や社会保障費に廻していくことで実現できます。

「白血病」で労災決定が出されるなど、原発で働く労働者は命がけの作業を強いられています。

汚染水も安倍総理が東京オリシピック招致で行った演説「湾内で完全にブロックしている」が真っ赤なウソであったことは明らかです。

人類の未来のためにも原発を無くしていきましょう。

東芝がアメリカで手がけた原発建設で手痛い打撃を受け、半導体部門という稼ぎ頭まで売却し、屋台骨がガタガタになりました。

世界では、原発はもう過去の物になりました。

しかし日本経団連会長で日立の中西会長は、日本の原発再稼働に前のめり、さらに新設まであおっています、とんでもないことです。

2011年3月11日福島原発の炉心溶解という極めて深刻な状態は復旧のめどすら立たないままです。

## 企業壊した原発政策

---

---

---